

留萌振興局管内広域連携前進プラン

令和5年(2023年)7月25日 最終改正
留萌管内各市町村
北海道留萌振興局

推進期間：令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)

1. 2040年の未来予測 (※2015年国政調査ベース)

<市町村基礎データ>

・管内市町村人口		
2015年(47,019人)	▲18,452人	2040年(28,567人)
・公務人口(市町村職員数)		
2015年(2,535人)	▲596人	2040年(1,939人)
・公有財産建物維持管理費		
2015年(17.1万円/人)	+11.5万円/人	2040年(28.6万円/人)
・歳入・歳出構造予測		
2015年(13億円)	▲64億円	2040年(▲51億円)

※未来カルテで管内各市町村毎に計算された予測データを合計し算出

<行政運営面で顕在化する諸課題>

公共交通の維持・確保	ICTの利活用	人材の育成・確保
共同処理事務の効率化	公共施設の維持	等

2. 広域連携による対応の方向性

行政運営上の課題解決に向け、「結びつきやネットワークの強化」、「地域マネジメント能力の強化」及び「生活機能の強化」の政策分野について、広域連携による対応を進める。

(1) 結びつきやネットワークの強化

- ・地域公共交通の維持・確保
- ・ICTを活用した行政サービスの効率化

(2) 地域マネジメント能力の強化

- ・公務人材の育成・確保

(3) 生活機能の強化

- ・ゼロカーボンの推進

3. 管内で推進する広域連携の取組

住民が暮らし続ける上で欠かせない基幹的行政サービス等の維持・確保について、「対応の方向性」に沿って市町村間の連携した取組を進める。

(1) 地域公共交通の維持・確保

- ・持続可能な公共交通ネットワークの実現に向けた実態把握(利用状況、住民ニーズ等)

(2) ICTを活用した行政サービスの効率化

- ・自治体の情報システムの標準化・共通化への対応 等

(3) 公務人材の育成・確保

- ・職員研修の共同実施
- ・職員交流の共同実施
- ・専門職員確保に係る連携の検討(合同PR、採用試験の統一 等)

(4) ゼロカーボンの推進

- ・温暖化対策関係調査
- ・再生可能エネルギー可能性調査
- ・ゼロカーボン推進に係る施策(目標)の検討
- ・ごみ分別適正化に係る事業

4. 今後の検討課題

今後の社会情勢の変化や3(1)～(4)の進捗状況を踏まえながら、次の事項について、必要に応じ具体的な検討を進める。

- 一部事務組合業務の更なる効率化
 - ・一般廃棄物・し尿処理方法の見直し検討 等
- 公共施設の維持・確保
 - ・公共施設の機能集約・広域利用等による効率的な運営の検討 等